

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・月に1回経営理念を、経営者として機会あるごとに、会社のあるべき姿を従業員に説明し共有している。 ・従業員は自らの使命を理解し、業務に精励している。 ・会社のあるべき姿の実現に向け、困難を克服し、新しい技術・事業に挑戦する文化が形成されている。								8	9									17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令順守は会社諸規定の中に盛り込まれており、必要があれば、職場の掲示板等で、法令順守の重要性を、全従業員に向けて発信している。 ・幹部会議でコンプライアンスの重要性を共有し、従業員への啓発を行っている。																	16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努め、全従業員に向け、その重要性を発信している。 ・仕入先等に対し、不当な値引き圧力がないが、チェックしている。										10							16		
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・担当者として総務部長を、責任者として専務を、任命している。 ・自らの事業活動が、社会・環境に及ぼす影響(可能性)を常に意識して事業を行っている。																	16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・商標登録や特許等について、熊本県知財総合支援窓口への相談、研修会への参加など、知的財産の保護に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								16		
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・幹部会議・総務部内会議等の機会を通じ、個人情報保護の大切さ・管理体制・漏洩防止対策等を議論し、その重要性・必要性を共有し、その対策を常に意識して業務を進めている。																	16		
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・新たな事業を展開する場合は、アンケート等を実施し、顧客の声(特に苦情)を大事にし、双方向のコミュニケーションに取り組んでいる。 ・太陽光パネル設置顧客に蓄電池の提案をする際は、困りごとも含めた内容で蓄電池の必要性のアンケートを実施し顧客の立場に立ったより付加価値の高いサービスの提案に向けた取組みを実施している。																16	17		
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		・取引先の活動に関心を持ち、対話に取り組んでいる。 ・CO2排出量の削減をはじめとした地球環境や人権侵害等への配置など、問題意識の共有に取り組んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17		
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		・2022年9月にBCPを策定し、地震や台風・大雨災害の経験を踏まえ、緊急連絡体制の再構築を行い緊急時の情報伝達訓練を会社独自でも行い、いざという時に備えている。									9		11		13.1				16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・後継者の指名が行われ、既に、後継者の指導・育成が行われている。									8	9									17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。(人権研修への積極的な参加、相談窓口の設置)				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・毎月、定期的に安全衛生委員会を開催している。 ・社員向けの労働安全衛生教育を実施している。 ・会社業務における安全パトロールと並行して安全衛生委員会のメンバーによる安全パトロールを実施している。			3					8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・同一労働同一賃金等の原則に沿った公正な待遇に取り組んでいる。					5.5			8.5		10.2 10.3									
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理、業務効率化、有給休暇の取得などの働き方改革に取り組んでいる。 ・テレワークなど、多様な働き方を導入している。			3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・職務や役割に応じた研修を実施または奨励している。 ・会社の経営継続の手段としても、また、社員のキャリア向上のために資格取得の必要経費を支給支援している。				4	5.5			8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・社員の健康に留意した心身の不調を早期に発見できるよう対話に取り組んでいる。 ・健康経営優良法人2023ブライツ500認定・健康経営優良法人2024認定 ・天草市の推奨する健康ポイント事業に継続して参加している。 ・会社独自で、人間ドック助成事業に取り組んでいる。			3					8										17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・産育休からの復帰がしやすい職場づくりに取り組んでいる。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・必要な場合には、在宅勤務(テレワーク等)が出来るよう、新しい働き方に対する労管理体制を導入している。 ・Web会議推奨、会議室の窓開け等を徹底している。			3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・テレワーク、Web会議を積極的に導入している。 ・AI、ロボットなど新たな技術を活用した業務のシステム化に向けて開発・調査・研究を進めている。 ・ドローンを2基導入し業務効率化の一端として活用の幅を広げている。								8	9.1		11	12							
21	【ブライツ企業】 ・ブライツ企業に認定されている。		●					3	4				8	9			12							

更新		SDGs達成に向けた取組みチェックリスト 事業者名：株式会社 中村建設			・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。																		
分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・石渡等取扱作業従事者(特別教育)の受講をはじめ、必要な資格取得及び維持・研修に努め、解体工事等の現場では、有害化学物質を把握し、適切な管理及び処理に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・簡易計算シート等を用いてエネルギー使用量を算出しており、太陽光パネルを社屋屋上に設置し、オフィスの節電に取り組んでいる。							7.3						13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・簡易計算シート等を用いてCO2排出量を算出しており、可能な限り燃費のいい車を導入し、社用車のCO2排出の抑制に取り組んでいる。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・環境に優しい商品やサービスの活用等を通じて、常に生物多様性保全に配慮している。						6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・再生用紙の利用を推進している。 ・ペーパーレス化、裏紙の利用を促進している。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・節水に取り組んでいる。 ・汚水の適切な処理に取り組んでいる。 ・社会貢献活動として実施している森林整備活動を通して水源かん養に取り組んでいる。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5		14.1 14.2 14.3	15			17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・環境に配慮した製品を優先的に購入している。 ・再生用紙利用を推進している。									9.4			12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	・規格外や未利用の農林水産物を有効に活用している。 ・子会社が栽培しているミニトマトの割れ果を新鮮青果として本社において社内販売し、食品ロスの削減に取り組んでいる。	1	2				6.4						12.3		14	15		17	
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	・敷地内の緑化に取り組んでいる。 ・社屋内緑化に取り組んでいる。												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	・クールビズ、ウォームビズに取り組んでいる。 ・照明をLEDに切り替え、節電に取り組んでいる。 ・太陽光パネルを設置し、オフィスの節電に取り組んでいる。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。 ・「緑の募金」に協力している。						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●	・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●	・使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している。 ・地域の「町内一斉クリーン作戦」に参加している。												12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	・社用車を更新する場合、可能な限り燃費のいい車の導入に取り組んでいる。									9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●									7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

更新

SDGs達成に向けた取組みチェックリスト 事業者名: 株式会社 中村建設

基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

(様式第2号)

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・製品・サービスの安全性を確認したうえで材料等の提供をしている。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・特に個人住宅を受注する場合、その基本設計の段階から、障がい者や高齢者の個々の状況を聞き取り、その状況を考慮した設計を提案できるよう、社内ではバリアフリーの研究活動を行っている。									9.1	10	11.7					17	
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	・特に建築においては、木材を調達する場合、県産材を調達するように取り組んでいる。		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・従業員に対し、居住する地域の活動に参画するよう推奨している。 ・地域事業者として、地域の防災活動や自治会活動に参画している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・社内の連絡体制の構築を進め、早めの避難や安全対策は勿論のこと、被災後の復旧に向けた手順について、全社員が共有するように取り組んでいる。				4							11.5		13.1		16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	・地域事業者として、社会的な存在を認識し、その責任を果たし、地域の利益を追求することに取り組んでいる。 ・地域の消防団に加入している。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1		16	17	
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・環境や人権問題等SDGsの研修に参加し、意識高揚に取り組んでいる。 ・2022年8月より、パンフレットやホームページにSDGsの啓発に関する情報掲載を実施している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	・市内小中学校は元より県内高校、専門学校、大学等の職場体験や社会科見学を積極的に受け入れている。				4				8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	・市内全高等学校の全科に求人枠を広げ、若者が一人でも地元企業に就職することができるようチャンスを作っている。 ・また、特に建築科を有する県内高校には、直接出向き求人PRを積極的に行い、建設業を対象とした企業説明会への積極的な参加も行っている。				4.4				8.5 8.6								17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17

25

25

基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。